

# 南部タイ 3 県の社会的背景と近年の 政治事件の増加に関する考察

秦 辰也

## 1. はじめに

2006年9月19日、タイでは2001年から強力なリーダーシップと資金力で政権を担っていたタクシン政権が、軍部によるクーデターによって倒された<sup>1</sup>。1932年のプラチャーティボック王（ラーマ7世）時代に人民党による立憲革命が起こって以降、11回目の成功例である<sup>2</sup>。その後は、元陸軍司令官で枢密院議員のスラユット暫定政権へと移り総選挙が実施されたが、それ以降2年間で親タクシン派のサマック政権とソムチャーイ政権、さらには反タクシン派のアビシット政権へと目まぐるしく政局が動いた。現在も、両派の間で「民主化」を巡って激しい駆け引きが繰り返されている。

一方、こうした近年の混乱の中で、南部タイ3県の政治事件が急増し深刻化している。南部タイ3県とは隣国マレーシアと国境を接するパタニー、ヤラー、ナラティワートの3県のことで、タイ全体の人口約6,600万人のうち仏教徒が約92%、イスラームを信仰するムスリムが約4%を占める中、この3県においては78.3%<sup>4</sup>がスンニ派を主とするムスリムである。この地域では、古くは16世紀のアユタヤー王朝時代から、インドやヨーロッパ、中国、日本の影響を受け、交易の中心地として他民族が混在し、周囲のシリワンサーとクランタン王朝の影響下でパタニー王朝が君臨していた歴史がある。また、その後はイスラームが浸透してスルタン体制と一体化したが、1786年からはチャックリー（バンコク）王朝に征服され、分割統治<sup>5</sup>や中央集権体制の強化、イギリスとの英領マラヤ国境の条約締結<sup>6</sup>などを経て衰退した。さらには、日本軍の進駐や第二次世界大戦を経て1957年にマレーシアが独立し、ムスリムの分離独立運動が活発化した。マラヤ共産党など、共産主義勢力の侵入と並んで複雑な歴史

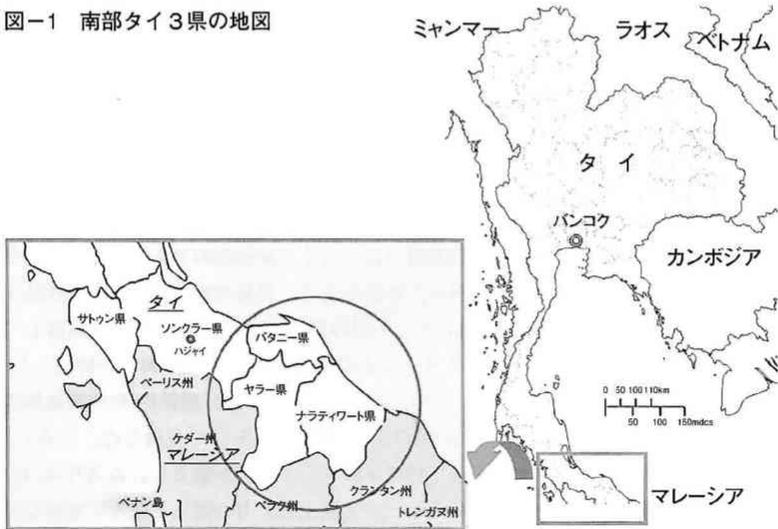
的経緯を辿って今日に至っている。

プーミボン現国王（ラーマ9世）の下に、タイでは「民族・宗教（仏教）・国王」というラックタイ（国体）<sup>7</sup>の強化が図られ、軍事クーデターが成功する度に新憲法の起草や改正が重ねられてこれまで国家体制が維持されてきた。だが、政局が混乱しているここ数年間の動きも含めて、2004年以降に急増した南部タイ3県の政治事件の要因は複雑であり、未だに平和的解決の糸口が見えないでいる。タックシン元首相が政権を担当してから約3年後の2004年から2009年6月現在までだけでも、8,932件の爆弾テロや襲撃、放火、誘拐殺人事件などが起き<sup>8</sup>、この間の死者の数は、3,532人、負傷者は5,892人にも上り<sup>9</sup>、その深刻さを物語っている。さらに、これまで少数派の仏教徒と多数派のムスリムがそれなりに共存してきた地域であったが、近年の分離独立派による政治事件の増加から、一部仏教徒住民が他県へ移住しているという報告もされているのである<sup>10</sup>。

しかし、こうした複雑かつ残酷な状況は、タイ国内の問題としてのみ捉えられる傾向が強いことから、海外には正確な情報が十分に伝えられているとはいえない。また、既存研究は少数であり<sup>11</sup>、実態が把握しにくいのが実情といえる。

そこで、本論ではこれまでの歴史的経緯に基づき、まずは今日の南部タイ3県の社会的背景を明らかにし、その上で特にタックシン政権（2001年1月～2006年9月）下にあった2004年以降の政治事件の急増に焦点をあてることにしたい。そして、第一にここ5年ほどの間にどのような事件が起こってきたのかを詳らかにし、第二に政治

図-1 南部タイ3県の地図



事件が多発する原因が何であるのかについて検証することを主目的としたい。また第三には、これらの政治事件に対してタイ政府がどのように対応し、平和構築のための解決を図ろうとしているのかについて、主に既存の研究論文と専門家、有識者、宗教関係者などへの聞き取り、現地視察から精査することにしたい。

## 2. 南部タイ3県の歴史と分離独立への動き

タイには、首都バンコクを含め全国に76都県があり、地理的には首都バンコクを中心に、中部、北部、東北部、東部、西部、南部の六地域に分けられている。南部には14県があるが、現在の行政区分に至るには1892年にチュラロンコーン王（ラーマ5世）が手がけたチャックリー改革<sup>12</sup>があり、また当時マレー半島の中南部を支配していたイギリスとの外交取引があった。従って、今日のような県境が敷かれたのは、1955年に県行政組織法が施行され、広域自治体としての県（チャンワット）が誕生して以降であり、マレーシアとの国境が確立されたのも、マレーシアが独立した1957年のことである。

南部タイ3県の歴史を遡れば、現在のタイとマレーシア国境周辺には、2世紀頃から16世紀頃にかけてランカスカというヒンズー教を中心とした王国（その間、上座部仏教が浸透し、次いでイスラームが大半を占めるに至った）が存在したとされ、1500年頃にはその影響下にあった貿易港のパタニーに王国がつくられた。16世紀の初めといえばマレー半島ではインド洋と東南アジアを結ぶ交易の拠点マラッカが1511年にポルトガル領となり、パタニーにも多くのポルトガル商人が住んだほか、中国人や日本人、そしてオランダ人なども住み着いた。イスラームは当時の国王によって保護され、パタニーを中心にサウジアラビアから来たイマーム（コミュニティレベルの宗教指導者）たちが活発に布教した。<sup>15</sup>

だが、その頃からアユタヤー王朝に度々攻め入れられ、戦いの歴史を繰り返すことになり、1786年にはバンコク王朝に征服されて衰退を余儀なくされた。日本との関係でいえば、パタニー王国の最盛期であったラジャ・ウング女王時代にアユタヤー王朝のソントム王の信任を得ていた山田長政（オークヤ・セナーピムック）が、ナコーンシータマラートにおいて1630年頃にパタニー軍と戦い、負傷した足に毒を塗られて死亡したとされている。<sup>16</sup>

アユタヤー王朝期における朝貢関係の継続下においても、パタニー王国はスルタン体制下にあった。しかし、バンコク王朝のラーマ1世によるパタニーの分割統治が行われた後、クランタン王朝の力を借りるなどして度々戦いを挑んだものの及ばず、徐々に勢力が衰退していった。そして、1902年にはラーマ5世時代の行政改革がさらに進み、マレー系ムスリムが多い旧パタニー王国にも仏教徒のタイ人知事や官僚たち

が派遣されるようになり、税の徴収が始まるなどして中央集権体制が進んでいったのである。他方、イギリスとの間では1909年にアングロ・シャム条約が結ばれて領土が確定し、旧王国の北半分のみがタイ領内に残り、南側のクダー、トレンガス、クランタンは英領マラヤ（現マレーシア）となった。こうした中で1916年にはスルタン制度も廃止され、旧パタニー王国の主要リーダーの一部は英領マラヤへと逃れて抵抗運動を組織したり、バンコクへの移住を余儀なくされていったのである<sup>17</sup>。

しかし、これらの歴史をさらに複雑化させ、南部タイ3県の分離独立運動への動きを加速させたのは、第二次世界大戦を挟んだタイにおけるナショナリズムの強化であり、軍事政権下での民族主義に基づく国民の醸成と国家体制の確立であった。1932年の立憲革命後に実権を掌握し、1938年から首相を務めたピブーン元帥は、翌39年から「ラッタニヨム（愛国勅令）」という12項目の勅令を下し、体制強化を図った。この勅令の第3項では、華僑やムスリムに対するタイ名への変更とタイ人への同化、第9項ではタイ語の普及と強要、第10項では洋服の着用などが義務付けられた<sup>18</sup>。つまりそれは、マレー系住民の言語であるマラユー語の公用語としての使用を禁止し、教育言語がタイ語に統一されることを意味したほか、ムスリムの服装を禁止し、尚且つイスラーム法の使用を禁止することも意味した。よって、とりわけ南部3県を含む周辺地域では放火事件や仏教徒の村長が殺害されるなど、大きな反発を招くに至った<sup>19</sup>。

これらの抵抗運動下で1945年にパタニー県ではイスラーム評議会が設置され、マレー系住民から絶大な信頼を得ていたハジ・スロンが議長に選出された。そして、ハジ・スロン議長らは当時のタムロン政権に対して、①サトゥン県を含む南部4県を同一の行政区とし、ムスリムを中心とした官僚体制に変更して、人事権を移譲すること、②初等教育7年生までのカリキュラムにマラユー語を含めること、③南部4県の納税額については、南部4県にのみ充てること、④南部4県の公務員の85%をムスリムにすること、⑤公用語としてタイ語とマラユー語を併用すること、⑥県のイスラーム評議会に南部4県の行政に関する立法権を与えること、⑦マレー系ムスリム住民の司法制度については、イスラーム法の適用に変更すること、の7項目<sup>20</sup>の承認を訴えた。しかし、この要求は聞き入れられず、その後のピブーン政権によって彼は逮捕され、最高裁でも有罪判決となった。そして4年8ヶ月後に刑を終えて1950年に釈放されたものの、直後に誘拐され、殺害されたのである<sup>21</sup>。

パタニー王国最後のスルタンであるパヤ・ウィチット・パクディの長男で、ハジ・スロンらが支持していたテンク・ムハマド・マハイディンは当時マレーシアのクランタンに逃れていたが、1945年にKUMPRU（その後BNPPIに改名）を組織して活動を始めた。また、1957年には英領マラヤが正式にマレーシアとして独立を果たしたことで、分離独立運動への動きはより一層活発化した。タイ政府はマラヤ共産党と分離独立運動の連携を危惧していたが、他にもBRNやPULO、GMP、BERSATUなどの分

離独立運動組織や過激派グループが1990年代にかけて結成され、再編を繰り返している。専門家によれば、近年頻発している一連の政治事件の中では、特に活動歴が長いBNPP（BIPPとも呼ばれる）とPULOの他に、新しい流れをくむBRN-Coordinateの活動が活発だとされており、タイの治安当局から青年組織の動きが注視されている。<sup>24</sup>

### 3. 南部タイ3県の経済、教育状況

ここでパタニー、ヤラー、ナラティワート各県の概要と経済、教育状況に触れておきたい。2005年のタイ国家統計局のデータによれば、パタニー県の人口は635,730人、ヤラー県は468,525人、ナラティワート県は707,171人となっている。また、2000年に行われた国民調査データによると、パタニーのムスリムは80.7%、ヤラーは68.9%、ナラティワートが82%となっている。地元の有識者や専門家によれば、ムスリムの9割以上がスンニ派に属している。

タイ国家経済社会開発庁（NESDB）が2008年に発表した国民総生産（GDP）の資料では、南部3県の経済状況は、農業や漁業などの第一次産業が38.9%であり、それ以外の部門が61.1%を占めているが、表-1が示すように、一人あたりのGDPを全国レベルで比較した場合、南部地域はタイで最も貧しいといわれる東北部や北部地域よりも高い数字が示されている。また、それぞれの県の2007年の一人当たりの県民所得は、パタニーが56,927バーツで76都県中48位、ヤラーが82,745バーツで31位、ナラティワートが61,487バーツで44位と決して低い方ではない。因みに最も高いのは工場が多い東部ラヨーン県の1,035,536バーツで、最も低かったのが東北部シーサケート県の29,174バーツで、バンコクは6位の324,039バーツであった。

もともと年間降雨量が全国平均の1500～1600mmに対して1200mm前後と少なく、灌

表-1 タイの年間一人当たりのGDP,GRP,GPPの推移（バーツ）

地域・県/年	2004	2005	2006	2007
バンコク首都圏	262,438	279,804	296,676	314,387
東北部地域	30,897	32,162	36,062	40,144
北部地域	47,742	51,745	57,914	63,088
東部地域	223,510	257,614	293,808	324,609
西部地域	76,287	82,601	91,003	96,714
中部地域	157,619	168,517	186,780	203,245
南部地域	74,889	80,445	90,724	93,812
タイ全体	100,564	108,956	119,579	128,606
パタニー	49,463	50,775	55,452	56,927
ヤラー	59,314	67,626	77,730	82,745
ナラティワート	44,144	49,046	57,923	61,487

出所：NESDB（2008）

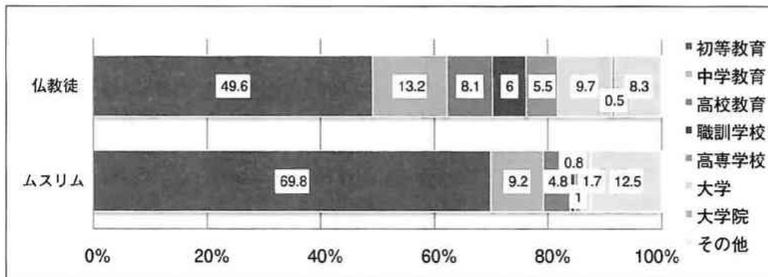
澆用水も整っていない東北地方と比較して、南部は2000mm前後と雨量が豊富で稲作や果物、ゴムやパーム椰子など換金作物の栽培にも適している地域である。また、パタニーとナラティワート県は海にも面しており漁業が可能なほか、マレーシアとの国境であることから商業も活発である。こうした地理的環境からいえることは、分離独立運動への動きと政治事件の多発がムスリム住民の貧困問題にあるのではないかという一般的な懸念もあるものの、相対的には貧困の度合いとしては深刻であるとはいい難く、あくまでも政治的要素が強い点が窺えるのである。<sup>26</sup>

次に、教育状況についてであるが、南部3県における教育制度は、初等教育から高等教育までのタイの6-3-3-4制に準じているものの、ムスリムが大半を占めていることから他の地域と比較してその違いを読み取ることができる。2000年に行われたタイ世論調査によれば、パタニーでは県民15歳以上の平均就学年数が6年で未就学者が人口の39.4%、ヤラーでは6.6年で34.9%の未就学者、ナラティワートが5.9年で38.2%の未就学者となっている。また、世論調査の結果から算出した南部3県の初等教育から大学院までの就学者数を分析すると、仏教徒とムスリムの正規教育制度へのアクセス度の違いが顕著である（図-2参照）。例えば、初等教育しか受けていない人の比率が、仏教徒が49.6%であるのに対し、ムスリムは69.8%にも上る結果となっている。

南部タイ3県のムスリムの人々の教育状況は、全国でも東北部や北部と並んで低い状況にあるが、この数字の背後には、特に1960年代以降に執られたタイ政府による教育を通じた「同化政策」の影響がある。タイ政府は、南部タイのイスラームコミュニティにおいてトック・グルー（宗教指導者）によって伝統的に行われてきたポーノ（マレー語ではボンドック）と呼ばれる宗教学校での無償の生涯教育を問題視し、制度化を図るために資金やタイ人教員を導入してタイ語カリキュラムの教育を強要した。もともとポーノには成績評価も卒業証書もなかったことから、それをタイの公教育制度に組み込み、雇用を促進させ、タイへの愛国心を育てるのが目的だったのである。<sup>27</sup>

タイ政府は、1971年までにポーノの登録を促進させ、新しいポーノが設立されるこ

図-2 南部3県の正規教育制度への就学者数比率



とを規制した。しかし、マレー系ムスリム住民たちに別の民族の言語を使って非ムスリムの教師が実施するこの「教育」は受け入れられるものではなく、登録作業は思ったほど進まなかった。そして住民たちは、その後多くの子どもたちを中東のイスラーム校へ送るようになったのである<sup>28</sup>。

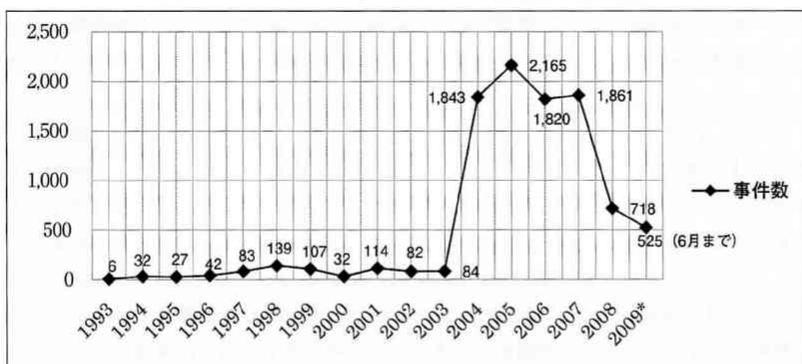
しかし、1982年に私立校の教育制度が見直され、ポーノによるイスラーム教育が大きな変化を遂げていくこととなった。特に中等教育において、イスラームの教育とセキュラーなカリキュラムが二言語によって行われる形となり、国が補助金を出すことで私立のイスラーム学校が拡大した。2007年現在において、南部3県で136の私立のイスラーム校とポーノが登録され、91,981人の生徒が通っているほか、15,071人の生徒がその他の249のポーノに通っている<sup>29</sup>。また、小学校における教育ではイスラームの教育が不足しているとの認識から、タディカと呼ばれるモスクに併設したコミュニティレベルの幼児・初等レベルからのイスラームを中心とした（学校外）教育施設も拡大し、2007年現在で1,343施設が登録され、3,924人の教師によって136,768人の子どもたちが毎週土日を利用して学んでいる<sup>30</sup>。

しかし、タイ政府が掲げる「民族・宗教（仏教）・国王」という国体を中心に据えた教育制度と、南部のマレー系ムスリム住民が伝統的に培ってきた教育制度との二重構造は、今日においても融合できずに様々な摩擦が生じている現状がある。それは、2004年から2009年にかけて、特にムスリムが運営する290校にも及ぶ学校が放火され、少なくとも111人の教師や教育関係者が殺害されていることから推察される。また、タイ治安当局は、イスラーム校にパキスタンや中東、スーダンなどから帰国した多くの若手教師（ウスタズ）が宗教教師として採用されているという現状から、分離独立派の草刈り場になっている可能性がある点を強く懸念している<sup>31</sup>。これまでマレー系ムスリムの子どもたちに対する高等教育へのアクセス不足を補う必要が指摘され、初等・中等教育施設の充実が図られてきた一方で、学校教育制度とその成り立ちが、宗教と民族の根本的な違いと、長年に亘る歴史的な背景の中で重ねられてきたタイ国家に対する抵抗を促進させるのではないかという障壁とジレンマが、ここに大きく関係しているといえるのである。

#### 4. 南部タイで急増する政治事件の内容とその原因

2006年から専門家とジャーナリストなどが集まって結成され、ソンクラーク大学パターニー校に拠点を置くNGOシンクタンクDeep South Watch (DSW) の調査と、2005年にタクシン政権下でアナン元首相を委員長に48人の委員で構成された国家和解委員会（NRC）が発表した報告書の統計を統合すると、南部3県における2004年以降の政治事件の数が急増したことが明確に示されている（図-3参照）。特に、2004年1月

図-3 1993-2009年6月までの政治事件の発生件数



(NRCとDSWの統計資料をもとに筆者作成)

から2009年6月までの発生件数は8,932件にも上り、その残虐性が窺える。DSWのシーソムポップ所長によれば、この間に死亡した人は3,532人、負傷者が5,892人で、直接事件の影響を受けた人々は少なくとも6万人近くであろうと推定されている。

また、表-2が示す通り、特筆すべき点はその多発性にあるのと同時に、軍や警察などの施設や隊員への攻撃が頻繁に行われ、尚且つ無差別なテロ行為に加えて仏教僧やタイ人教員、公務員なども標的になっている点である。タイの英字紙は、南部タイの警察の発表として、過去5年7ヶ月間で94人の教員と7人の仏教僧が殺害されたと報じた。それに加えて、マレー系ムスリム住民の過激派グループがタイの治安当局や軍部から取り締まりや攻撃を受ける際、多数の一般住民が巻き添えになり、被害を受けている可能性も高く、問題をさらに複雑にしている。シーソムポップ所長は、2009年1月にハジャイで開かれたセミナーで、2004年から2008年の5年間で1,090億バーツ（1バーツ＝約2.8円）の治安維持費と6万人以上の治安維持部隊が投入されてきたが、今後も同様の政策が継続されれば、追加予算としてさらに約2,360億バーツが必要になると懸念を訴えている。<sup>31</sup>

それでは何故2004年以降に急激に政治事件が多発するようになったのか、ここからはその原因についての諸説を検討したい。ここで特に検討すべき点は、事件が急増し始めた当初のタクシン政権との関係であり、その後2006年に起こった軍事クーデターとそれ以降の政権と政治事件の関連性についてである。

南部タイ3県に関する近年の既存研究でまず指摘されているのは、2001年にタクシン政権が発足した翌年の5月に、1980年のプレーム政権時代からそれまで機能させてきたSouthern Border Province Administrative Center (SBPAC) とCivil-Police-Military Joint Command (CPM43) を解体した問題である。これらのユニットは、1981年1月に設置され、共産党と分離独立運動の抑え込みを目的に、サトゥン県とブ

レームの出身地であるソクラー県を含む南部タイ5県において、前者は開発事業と広報活動を主に行政業務を司り、後者は治安維持を目的に、南部担当の陸軍第4管区を中心に設計された特別な機構であった。<sup>36</sup> マックカーゴの論文では、SBPACとCPM43が20年以上の間に南部の政治問題に強い関心を寄せている王室と枢密院を中心とするネットワーク、さらには南部に強い政治基盤を置く民主党との関係や、宗教指導者、地元のマレー系ムスリム住民との人脈などを通して微妙なバランスの上に成立して治安維持と開発を図ってきた南部において、2001年に政権の座につき、強引ともいえる人事権の行使や軍から警察機構への権限移譲などを通じて南部の政治基盤の切り崩しを図ったタクシン政権への激しい反動が述べられている。<sup>37</sup> また、タクシン首相の顧問を務めたケオデーンは、「これらのユニットが解体された目的は、テロリスト対策と共に何人かの政治家の狙いに徹したものである。一部の警察や政治家たちからこれらのユニットの解体を求められたタクシン首相は、これらの計画をよく承知していなかった。彼は側近を送って調査させたが、側近が情報を充分収集できなかったかもしくは誤った情報を収集したことで、タクシン首相はこれらのユニットを解体し、権限を警察へと移譲した。軍部は移動させられ、警察から要求された時のみ出動する体制になった。これは政権としての深刻な誤りであった」と記している。<sup>38</sup> 事実タクシン首相は、当時ジョ・アイロン軍事施設での事件が起こった際、南部タイで起こっている問題について、「大した問題ではない」（ジョークラチョーク）と公言しメディアからの批判を一斉に浴びたことから、如何に一連の問題を軽視していたか（あるいは認識不足であったか）が窺える。

表-2 南部3県における近年の主な政治事件と政権の動き

日時	事件内容	政権
2002年 5月1日	・タクシン政権は、SBPACとCPM43を解体し、治安維持に関する権限を軍部から警察に移譲	タクシン・チナワット
2003年 4月26日 7月3日	・ナラティワート県ランゲ郡で、国境警備隊の警官2人が暴行を受け殺害 ・パタニーの検問3ヶ所で警察と武装グループが衝突し、警官5人と市民1人が死亡	タクシン・チナワット
2004年 1月4日 1月24日 3月12日 4月28日	・ナラティワート県のジョ・アイロン軍事基地が襲撃され、4人の兵士が死亡。403丁の武器が略奪。同時に、学校や検問所など22ヶ所で放火事件が発生 ・ヤラー県のバジョー郡で少年僧を含む仏教僧3人が襲撃され、2人が死亡 ・ムスリムの弁護士のスムチャイ・ニラバイチット氏がバンコクで行方不明に。警察関係者が誘拐し、殺害したとの見方が有力 ・パタニー県のクルセ・モスクで軍部が武装したムスリムに対して銃撃を行ったほか、12ヶ所で同時に襲撃事件が発生し、105人のムスリムと5人の治安部隊、1人の市民が死亡	タクシン・チナワット
10月25日	・ナラティワート県のタクバイ郡警察署付近で大規模デモが行われ、7人のデモ隊が撃たれて死亡。また、逮捕されたデモ隊1,300人をトラックで輸送中に78人が圧死または窒息死	
2005年 2月17日	・国境の町スンガイコックで自動車が発爆し、6人が死亡	タクシン・チナワット

3月1日	・タックシン首相が、アナン元首相を委員長に国家和解委員会(NRC)を設置	
7月14日	・ヤラー市内のホテル、レストラン、コンビニなどで爆発事件が発生し、警官2人が死亡、7人が負傷	
7月16日	・タックシン政権が南部タイに対して、非常事態を発令	
8月30日	・ナラティワート県スンガイパディ郡で宗教指導者のイマーム・ナトバ・ユソが殺害。その後、村人など関係者131人がマレーシア側に出国	
9月20日	・ナラティワート県ランゲ郡で2人のムスリムが殺害。その後、住民が海兵隊2名を殺害	
10月26日	・バタニー県バナレ郡のブロンブラシット寺院で、1人の僧侶と2人の青年僧が殺害	
11月7日	・約60人のムスリムがヤラー県バンナングスタ郡の警察署と郡長の家を襲撃。また町役場が放火され、保健所も襲撃を受けるなどして4人が死亡	
11月16日	・ナラティワート県ランゲ郡で子どもを含む9人のムスリム住民が殺害される	
2006年		タックシン・チナワット
1月18日	・南部3県の26ヶ所で放火事件が発生し、警官1人が死亡し、軍人らが負傷	
2月2日	・ナラティワート県の3ヶ所で爆弾事件が発生し、警官ら3人が死亡。同日、他でも警官ら3人が死亡	
5月10日	・バタニー市内でオートバイが爆発し、妊婦を含む2人の教師と兵士1人が死亡、16人が重軽傷	
6月5日	・アナンNRC委員長が、和解計画案を発表	
6月15日	・南部3県の公会堂など50ヶ所で爆弾が爆発し、3人が死亡	
8月6日	・ナラティワート県選出のファルディン・ボトー上院議員が、銃撃される	
8月31日	・ヤラー県内22ヶ所の銀行で、爆弾が爆発し、1人が死亡、24人が負傷	
9月19日	・国家民主改革委員会(CDR)による軍事クーデターが成功し、タックシン首相が失脚	
10月1日	・元陸軍司令官のスラユット・チュラノン枢密院議員が首相に就任	
10月16日	・軍部(CNS)と内務省が、タックシン政権時に解体されたSPBACの再生に合意	スラユット・チュラノン
10月17日	・タックシン政権時、ムスリム初の内相を務めたヤラー出身のワン・ノー氏が、政治活動停止を発表	
11月1日	・スラユット暫定首相が、2004年10月に起こったタクバイ事件に関して謝罪	
2007年		
2月18日	・中国正月を挟んで南部3県で71件の事件が発生し、少なくとも3人が死亡、49人が重軽傷	
3月2日	・ナラティワート県ランゲ郡で軍部が過激派とみられるムスリム8人を殺害	
3月14日	・ヤラー県でトラックバスに乗車していた8人の仏教徒が銃殺される	
4月21日	・ヤラン郡で軍の装甲車両が攻撃され、3人の兵士が死亡	
4月26日	・ヤラー県内で女性や子どもを含むムスリム住民が、夜間外出禁止令への抗議デモ	
5月31日	・バタニーのモスクで治安部隊の職権乱用に対する大規模デモ	
8月19日	・一部戒厳令下の国民投票で、新憲法が承認	
12月23日	・総選挙で、タックシン支持派政党が勝利	
2008年		サマック・ストラウウェート
1月29日	・タックシン支持派のサマック・ストラウウェート元バンコク都知事が首相に就任。6党連立政権が誕生	
3月15日	・CSバタニーホテルで車に仕掛けられた爆弾が爆発し、2人が死亡	
6月21日	・スンガイコロッカーヤラー間の列車で、警官を含む4人の乗客が殺害される	
9月9日	・憲法裁が料理番組に出演したサマック首相に有罪判決を下し、サマック首相が辞任	
9月17日	・タックシン元首相の義弟でソムチャーイ・ウォンサワット元法務省政務官が首相に就任	
12月2日	・憲法裁が選挙違反で与党三党に解党命令を下し、ソムチャーイ政権が崩壊	ソムチャーイ・ウォンサワット
12月15日	・野党民主党が連立政権に返り咲き、アピシット・ヴェチャチャワ氏が首相に就任	アピシット・ヴェチャチャワ
2009年		アピシット・ヴェチャチャワ
5月29日	・ソンクラエ地方裁が、タクバイ事件の裁判で治安当局に無罪判決	
6月8日	・ナラティワート県でモスクが襲撃され、10人が死亡	

この他にも、警察出身のタックシン首相が警察権力を行使して全国規模で麻薬取り締まり強化を図る中で、多数の法廷外での殺人事件が起り、南部タイ3県もその例外ではなかったことや、2002年5月にはムスリムとして初めて強力な政治ポストである内務大臣にヤラー県出身のワン・モハメッド・ノー・マター元国会議長を起用したものの、治安の安定化がうまく図れず、逆に地元住民からの反発を招いたことなども指摘されている<sup>41</sup>。いずれにしろ複数の要因が重なったことは間違いないと推察されるが、政治事件多発の直接の引き金となった事件は、2004年1月4日に発生したジョ・アイロン地区の軍事基地が何者かに襲撃され、4人の兵士が殺害され、403丁もの武器が盗まれた事件であった。そして、その後の4月28日のクルセ・モスク事件、さらには10月25日のタクバイ事件という極めて非人道的で残酷な事件へと発展し、事態が悪化していったのである。

しかし、近年の一連の政治事件の中でも最も象徴的であり2004年に起きたこれら三つの事件の真相については、様々な憶測はあるものの誰が何を目的に起こした事件であるのかについては、現在に至っても究明されているとはいえない。例えば、2005年5月にInternational Crisis Group (ICG) が発表しているレポートでは、BRNがGMIPもしくはタイ陸軍が警察にしかこれほど大胆かつ組織的な攻撃を実行できる組織はないとした上で、軍事基地の襲撃と並行して学校などの放火を同時に実行している手口や、仏教徒のみの兵士しか殺されていないことなどに言及し、60年代から80年代に分離独立を目指してきた組織の流れと、近年のイスラーム過激派グループの行動を疑問視している。また、限られた範囲での聞き取り調査によれば、全く証拠はないものの、軍事施設で武器が盗まれること自体が不信な事件であり、軍の一部が関与している可能性が捨てきれない点や、海外への武器の密輸との関連性についても思料された。いずれにしろ、この事件後に地元の政治家やイスラームの教師など何人も容疑者が逮捕され取り調べを受けているが、今日も確信的な証拠を掴んでいないと言えない。さらに、疑問点として浮かび上がるのは、2006年9月に王室と枢密院の理解を促す形で軍部が成功に導いたクーデターでタックシン政権そのものが崩壊した後も、政治事件が継続的に多発している点である。とりわけ、SBPACを回復させると約束したクーデター直後のスラユット政権時にも、1,800件を上回る政治事件が起こっている。また、2006年11月にはスラユット首相が公式謝罪したタクバイ事件について、2009年5月29日にソンクラエ県の地方裁が治安当局への無罪判決を下した<sup>42</sup>ことは、とりわけ政治事件とは無関係の中で犠牲になった遺族の心情を逆撫でする結果となっている。

以上の点から推察されることは、結果的に2004年以降の政治事件の多発を誘導することになった当初のきっかけは当時のタックシン政権の対応の誤りに原因があり、並行して南部タイ3県の統治に関して国家権力を巡る闘争があった可能性が極めて高い

ということである。しかし、タックシン政権以降にも続く政治事件の多発性が示しているように、明らかに別の要因が大きく働いており、すなわちそれはこれまでのタイの国家体制に対する分離独立運動も含めた抵抗闘争ということになる。現地の政治事件の分析や一連の問題を研究し、平和構築について提言活動を行っているDSWの関係者は、「タックシン政権時代のSBPACとCPM43の解体、麻薬取り締まりの問題、警察と軍部の権力闘争、与野党の政争なども含めて、すべて従たる問題であり、主たる問題はタイ国家との問題であり、ここ約10年間で醸成されてきた新しい政治闘争である」と指摘した。

次章では、「新しい政治闘争」とはどのような動きなのかについて、検討を加えることにしたい。

## 5. 近年の分離独立運動の動き

2004年以降に多発する政治事件の原因が何であり、それらの事件にどのような組織が関わっているのかを明らかにすることは、その間の政府の対応と今後の問題解決を探る上で、根本的な課題である。ここではどのようなマレー系イスラム組織が南部タイ3県で活動しているのかを概観し、「新しい政治闘争」とは何を意味するのか、またそれに対してタイの有識者や専門家がどのような解決策が望ましいと考えているのかを中心に述べる。

1960年代から活発化した分離独立を主目的とする組織やグループの数は、今日も10前後に上ると見られているが、地元の有識者や専門家によると、先にも述べたBNPP (BIPP)、PULO、BRN-Coordinateの三派が有力ではないかと見られている。ICGの報告などによると、それぞれの組織背景の概略は、表-3の通りである。

BNPP (BIPP) やPULO、BRNなどの分離独立派組織は、いわゆる古い歴史の流れを汲む組織であるが、BRN-Coordinateは比較的新しい流れであり、これらの他にも1985年に設立されたGerakan Mujahidin Pattani (GMP) やそこから分離して1995年に作られたGerakan Mujahidin Islam Pattani (GMIP)、1997年にPULOによって組織されたPattani National Youth Movement (PANYOM) や2000年に設立されたSrisankaro Groups、Runda Kumpulan Kecil (RKK) などが新しい組織であると見られる。先の報告では、1990年代にタイ国内での民主化が進んで南部タイ3県においてマレー系ムスリム住民のリーダーが積極的に政治参加できる機会が拡大した一方で、タイとマレーシアの経済協力が進み、97年のバーツ危機以降にタイ側がマレーシア北部をベースに活動する分離独立派の取り締まり強化に圧力をかけたことで、複数のリーダーが投降したり逮捕されて、これらの組織の運動は低下した。さらにマレーシアやタイの中東などイスラム諸国への外交努力も功を奏し、分離独立派の動きはほ

表-3 主な分離独立派組織の概要

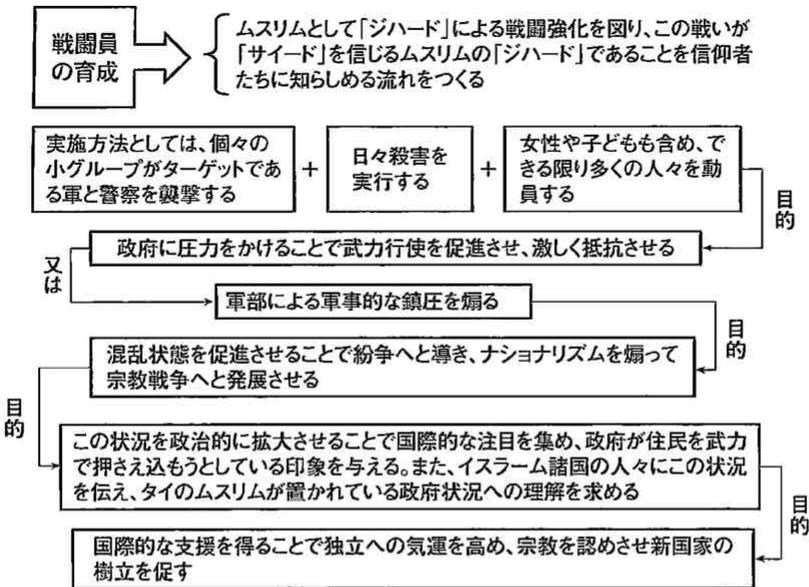
組織名	設立年と目的	組織の活動内容
BNPP (BIPP) Barisan Nasional (Islam) Pembebasan Pattani	1959年、マレー系ムスリム 住民が多いイスラーム地域 (パタニー、ヤラー、ナラ ティワート、サトゥン)の 独立を目的に設立。1986年 に名称をBIPPに変更	武装組織で、リビア、シリア、アフガニス タンなどで訓練を受けた200～300人規模 の戦闘員で1980年頃に活動のピークを迎え た。ムスリムの教員を通じて学生をリク ルートし政治と軍事訓練を行い、治安悪化 を図る。クランタンに政治リーダーを置き、 PLO (パレスチナ解放戦線) やOIC (イス ラーム諸国会議機構) との関係を持つ
PULO Pattani United Liberation organization	1968年に分離独立を目的に 設立され、その後約20年 間、最も影響力を持つ武装 組織となる。組織理念は、 宗教・人種・本土・人道 主義であるが、宗教色より も、民族主義が強い	多くのリーダーがメッカに拠点を置き、戦 闘部隊はクランタンにベースを置く。支持 者はソクラーを含む南部タイ4県に浸透 し、特にナラティワートが多い。資金源 は、主にシリアとリビアなどで、戦闘員は PLOの軍事施設や、シリアなどで訓練を受 けた。中心メンバーは200～600人とみら れるが、1980年代のPULOの発表は2万人
BRN-Coordinate	1960年にイスラーム社会 主義を目的に設立された Barisan Revolusi Nasional (BRN) から1980年に分か れ、その後組織化された。 特に政治活動に力点を置 き、宗教学校への浸透と都 市での破壊活動を行う	マラー共産党の消滅とタイ政府の経済開発 に逆行する形で発展し、近年では最も強力 な組織とされる。中東などから帰国した教 員がイスラーム学校を中心にリクルート し、小グループを形成して戦闘や様々な政 治活動を行う。活動メンバーは若者や他の イスラーム諸国から帰国した人々を中心 に約2万人といわれる

は抑え込まれた状況であると見られていたのである。

しかし、これらの組織は完全に消滅したわけではなかった。近年の多発性とは比較にならないまでも、2000年に入ってからでもコンスタントに事件は発生した。特にPULO関係者が協力関係を模索していたとされる東南アジアのテロ組織であるJemaah Islamiyah (ジェマ・イスラミアJI) との関係が取りざたされたのもこのころからである。JIは、国際的なテロ組織であるAl-Qaeda (アルカイダ) との関係を持つ組織で、事実JIのリーダーでありインドネシアのバリで起こったホテル爆破事件に関与していたとされるハンバリが、2003年8月にタイで逮捕されている。また、ICGの報告書によれば、ナラティワートに分派を築き、同年6月にバンコクの英米大使館などやブーケット、パタヤという観光地での爆弾テロを画策していたとされるJI関係者3人がタイ当局によって逮捕されている。これらの事件以降は、今日までタイ国内では大規模な計画が実行される形跡は見られないものの、こうした水面下の動きが継続した中で、2004年以降の政治事件多発の時を迎えたのである。

2008年にタイ陸軍少将のサムレッ・シーライが発表した論文によれば、近年の政治事件に絡む分離独立組織の中でもBRN-Coordinateの動きに軍や警察関係者も特に注視している状況が窺える (図-4参照)。2004年に大きな注目を集めたジョ・アイロン

図-4 南部解放に向けたBRN-Coordinateの政治戦略とそのプロセスに関する構図<sup>46</sup>



(シーライ[2008]の論文を翻訳し引用)

の軍事基地襲撃事件やクルセ・モスク事件、タクバイ事件にどの程度この組織の関係者が関与していたのかその真相については様々な情報や報告書がでてきているものの、解明までには至っていない。パタニー県での国会議員への聞き取りにおいても、「それぞれの事件に関与しているのは小グループであり、大きな政治組織の支援体制が整っているわけではないため、リーダーによる犯行声明は出にくい。また、非常事態が続く中で、事件に関係なく罪を問われるケースが続出していることから、誰の犯行かを掴むのは難しいだろう」との意見が聞かれた。一連の事件についても、確たるリーダーが存在せず、政府側も交渉相手が掴みにくいことから、個々の事件解決への糸口が見つけにくいのが特徴といえる。

## 6. タックシン政権以降の政府の対応と今後の和解決

1990年代後半までに一旦は沈静化しかけた分離独立派の動きが、2000年にかけて新しい流れとして水面下で広まり、タックシン政権下におけるSBPACとCPM43の解体や政権闘争などが火種となっていくつかの分離独立組織が闘争を繰り返している事実をこれまで概観してきた。また、政治事件の多発は2006年の軍事クーデター以降も依

然止まらず、スラユット暫定政権から今日のアピシット政権に至るまで、収束へと向かう気配が一向にみられない点にも注目した。そこで、ここでは2006年のクーデターを挟んだ政府の対応策の流れを整理し、これまで検討されてきた平和構築案について議論を加えたい。第一にはコミュニティレベルにおける治安維持へのアプローチについて、第二には和解に向けた政治的なアプローチの可能性についての検討を試みることにしたい。

2001年に始まったタックシン政権下で取られた政策は、まず警察権力の行使に始まり2004年のジョ・アイロン事件をきっかけに戒厳令と非常事態宣言の発令によって陸軍も含めた治安部隊の権限強化へと転換された。同時に、外交面では事態を国際問題へと発展させないようアセアン諸国やイスラーム諸国会議機構（OIC）などに対してその正当性をアピールすることにあつた。<sup>47</sup>

タイは第二次大戦前から国境警備に関して志願兵を募り、また戦後に至ってもタイ共産党の浸透を避けるために警備隊（タハーン・パラン）に加えて村レベルでの自己防衛隊員を募って短期間で訓練をし、準軍事要員として末端の治安維持や防衛を行ってきた経緯がある。<sup>48</sup>そこで南部3県で取られてきた治安維持政策も、同様のものではあった。2004年以降に事件が多発し始めたことから、一旦は北部や東北部でも縮小傾向にあった反共目的の警備隊は、南部タイ3県においては増員へと向かった。タックシン政権下において、事態の鎮静化を期待されてムスリムとしては初の陸軍司令官に抜擢されたソンティ・ブンヤラッカリン将軍（後に軍事クーデターを実行した司令官）は、2005年11月に3,000人以上の警備隊の増員を決定し、さらに翌年の2006年8月にも同様の決定を下した。<sup>49</sup>そしてクーデターでタックシン政権を倒した後のスラユット政権下でも、首相がタクバイ事件の謝罪をした一方で、2007年10月には増員を発表し、7,560人の警備隊を配置した。<sup>50</sup>これは、いわば地元から志願してくる人々を傭兵として安価でかつ長期的に活用する方法であり、正規の陸軍兵と共に警備隊員を潜在的に危険な地域に送り込むことになり、マレー系ムスリム住民の反感をかかった可能性が研究者によって指摘されている。<sup>51</sup>また、地元の政治家たちからも、軍人たちがムスリムの女性を強姦する事件やそれによって身籠った女性が増加しているといった意見が寄せられ、イスラームの道徳や文化、宗教に対する冒瀆が取りざたされるなど、<sup>52</sup>準軍事要員増加への懸念があることも事実である。

もう一つの村レベルでの自己防衛隊員の強化については、内務省の管轄下で警備隊の増員と併行して実施されている。これには内務省直轄で訓練を受けて武装した志願警備員（オー・ソー）と、県によって雇用された村落治安維持団（チョー・ロー・ポー）、さらには村落警備ボランティア（オー・ロー・ポー）というプログラムが実施されているほか、<sup>53</sup>警察当局はコミュニティ警察を各町村レベルに配置させている。特に、村落治安維持団については、2005年10月現在、南部3県で47,400人が配置さ

れ、2009年までにはさらに7,000人が増員されると発表されているが<sup>54</sup>、これらの準軍事要員が武装したり、また住民間の対立などを引き起こして事件に絡んだり、巻き込まれる報告もされている<sup>55</sup>。専ら非常事態下においてはテロ容疑者への取り調べや拘束期間などに関してとりわけ軍人に対して特権が与えられており、増員がかえって人権を無視した地元住民への圧力に繋がる可能性も垣間見える。実際に2009年6月、ソクラ大学パタニー校のチョッチャノック准教授は、DSWの紙面で「解体されるまではSPBACには3,000人しかいなかったが、現在の国家治安維持司令部（ISOC）下においては合計70,000人（警察下の18,000人、国軍下の800人、陸軍下の35,000人、海軍下の3,000人、空軍下の700人、平和センター下の7,000人など）もの人員が割かれており、そのうち民間人は7,000人でしかない」と述べている。こうした状態がマレー系ムスリム住民の心情を刺激してさらに多くの事件を引き起こす要因にもなりかねず、一概に正しい解決策とはいえない点が窺える。

それでは、平和的な政治解決の進展についての動向はどうであろうか。タックシン政権時代に多発した事件の解決に向けて、和解案を模索した代表的な政治家は2004年に副首相職にあったジャトゥロン・チャイセーンであった。元学生運動のリーダーであった彼は、タックシン首相の指示で同年3月、南部3県の住民や警察、軍、知事や県職員へのヒアリングなどをもとに、3県の教育機構の改革や地元のマレー系ムスリムである教員の増員、マレーシアとの二重国籍保有者への優遇措置や、2004年1月までに拘束された人々の釈放と職業訓練の実施、開発計画の促進など、7項目の和解案<sup>56</sup>を作成した。しかし、当時の国防大臣であったチェッタ將軍らに反対され、実行へは移されなかった<sup>57</sup>。2009年1月にDSWと南タイ記者協会がハジャイで主催した南部3県での特別な地域行政を国家が認めるのかどうかを議論するセミナーの席で、ジャトゥロンは「今日の状況悪化の主因は正当性のある形での（住民の）参加である」とした上でガヴァナンス改善の重要性を指摘し、「政府が明確な方針のもとに地域に最も相応しい行政システムを構築したならば、より強い国家としての連帯が育成されるであろう<sup>58</sup>」と述べている。

タックシン政権下では、その後は全国規模で折鶴計画<sup>59</sup>が展開されるなど、市民参加型の平和構築キャンペーンが展開されたが功を奏さず、ついには枢密院などの介入が図られて2005年3月、アナン元首相を委員長にしたNRCの設置に至るのである。学者や専門家、NGO、宗教者などを含む民間人を中心に翌年の6月に首相宛に提出されたNRCの提案は、短期的には非武装ユニット（シャンティ・セナ）の設立や対話、相互理解の促進などを図り、中期的には環境資源の参加型管理や雇用促進計画、人権に配慮した司法制度の改善などを、さらに長期的には社会文化的な多様性を踏まえ、言語の公用化や教育にも踏み込んだ包括的な内容であり、南部国境県平和戦略行政センター（SBPPSAC）の常設など平和構築のための政治的和解を進めるための機構改

革も練られた非暴力案であった<sup>60</sup>。しかし、この案も反タックシン勢力のデモの激化で政局が揺れ、2006年9月には軍事クーデターが起こったこともあって陽の目をみることはなかった。その後は、先述したスラユット暫定政権を経て今日まで目まぐるしく政権が代わり、結果的には政治的な解決というよりも、陸軍主導の対応策が進行しているのである。

だが、かといって平和的な解決策への道筋がすべて断ち切られたわけではない。DSWのシーソムポップ所長らは、2008年12月に”Ministry for the South: New Governance Proposals for Thailand’s Southern Region”と題した論文を発表し、南部タイ3県でのフィールド調査をもとに、2006年の軍事クーデター以降に再構築されつつあるSBPACの強化と格上げを中心に地方分権の文脈から国家としての特定地域へのガバナンスの改善を求めている。現段階で、国会の委員会などを通じて協議が始まっているが、この案に対して政治家の理解度が高い一方で、第一にイスラーム文化への理解も含めて軍部の反対が根強いこと、第二に治安維持や防衛の観点からの細部に亘る行政改革の検討が充分なされていないこと、第三に分離独立派の中でも特に過激派に属する若者への理解浸透が図れるか微妙であることなどが、課題として挙げられている<sup>62</sup>。

## 7. まとめ

南部タイ3県の問題は、何世紀にも亘る歴史的背景と、90%以上の仏教徒が国民であるタイ国家としてのイスラーム文化への理解と融和という観点からも、極めて複雑且つ根深い問題である。歴史的にみれば、この問題は特にバンコク王朝期に入ってから近代国家形成期において、ラーマ5世時代に進められた中央集権体制と、当時東インド会社による植民地化を進めていたイギリスとの英領マラヤを巡る関係によって困難な状況になった。また、第二次世界大戦を挟んでタイでの軍事体制が強化される中で、よりマレー系ムスリム住民への圧力が強まったことが事実として指摘される。1957年、隣国マレーシアは完全独立を果たし、共産党との戦いが活発化する中で、南部タイ3県のマレー系ムスリム住民は国家を跨いで政治・経済・社会的なアイデンティティを求め、その一方でタイ国家との“共存”を模索しなければならなかった。そしてこの間も、ハジ・スロンを代表とするマレー系ムスリムの政治リーダーたちが殺害されるなど多くの血が流され、今日に至っても決定的な和解策が見出せずにいるのである。

だが、21世紀に入ってから急増した政治事件は、これらの歴史・社会的背景を依然として抱えつつも、別の段階へとその要因が移っていることが窺える。その主な理由は、次の二つに集約される。

第一は、この問題を巡り、タイ国内における「民主化」の過程において勢力を強めたタクシン政権が取った対応策によって、それまでの保守勢力との間で摩擦が激化し、国家としての足並みが大きく乱れたことである。そして、2004年以降の政治事件急増後も政府として十分な対応策が取れなかったばかりではなく、2006年の軍事クーデターを挟んで政権交代が相次ぎ、一貫した政治主導の解決策が取れなかったのである。従って、政治主導の「対話」ではなく、むしろこれまで以上に軍主導の「武力」を重視したアプローチが貫かれることになった。つまり、「対話」と「武力」の狭間で揺れ動く中で多発した政治事件が、結果としては法的にも軍部や治安当局の権限をより強めることとなり、事態をさらに泥沼化させているのである。

第二は、タイの国家としてのイスラーム文化への対応であり、憲法においては信仰の自由を認めつつも、仏教徒である国王を据えた仏教国としての威信が問われている点である。ここ約5年間の南部タイの一連の政治事件を巡る動きが、今日のマレー系ムスリム住民への教育問題と司法制度とに極めて深く関係している点は明白である。従って、タイは今、国家を超越した広いイスラーム文化という観点からだけでなく、タイ国内の少数派としてのマレー系ムスリム住民が多数派を占める居住区という特殊環境下において、最も相応しいイスラーム文化の教育と司法制度のあり方を考える必要性に迫られているのである。

本研究においては、この問題にOICやアセアン諸国、国際NGOなど多くの人々が関心を示し注目している点にも若干触れたが、現段階ではこの問題が国際問題として取り上げられる状況には至っていない。しかし、今日もイスラーム過激派を名乗る国際テロ組織の活動は世界中で活発であり、南部3県で活動する分離独立派組織も様々なネットワークを抱えていることから、対応を誤ればタイ国家としても、また南部3県のすべての住民にとっても大きな損失となることは避けられないであろう。

最後に、結論として本来あるべきはずの「対話」による平和的和解への道が、未だ険しいのが実情である点を指摘しておかなければならない。それは、本論では深めることができなかったが、仏教徒が大半であるタイ国民のイスラーム文化や近年の新しいイスラーム宗派の流れに対する理解と一連の歴史認識は決して充分とはいえず、南部タイ3県を特殊な地域と認識した上で、新しいガヴァナンスのあり方を模索する行政改革や地方分権を進める案への世論が未だ冷たい状況にあるという点である。よって、マレー系ムスリム住民への具体的な優遇策の実施までには至っていない。さらには、この問題が政権闘争の道具として与野党に頻繁に利用されていることから、外部要因に左右されない地元住民の強い結束が望まれるものの、当事者たちが過激派の攻撃に翻弄されているのもまた事実であり、突破口が開けない状態にある。こうしたことから、この問題の解決には類似する問題を抱える世界の様々な国が注目しており、タイ国内のみならず、国境を超えた多くの専門家によるさらなる研究と、市民社

会の理解と協力が必要であることは間違いないであろう。

#### 注

- 1 ムスリムで当時陸軍司令官を務めていたソンティ・ブンヤラッカリン將軍を議長に組織された「民主改革評議会」(CDRM)によって決行された。CDRMはその後「安全保障評議会」(CNS)に改称し、新憲法の起草作業に入り立法議会議員も指名した。
- 2 玉田(1992)によれば、「成功したものだけでも、1932年、33年、47年、51年、57年、58年、71年、76年、77年10月、91年の10回に上って」いることから、今回で11回となる。
- 3 10年毎にタイで行われている世論調査の集計(国家統計局統計、2000年)をもとに算出した。
- 4 同上。
- 5 Kaewdang(2007) p80を参照。
- 6 ピンジョ他(2007) pp232-239 pp249-250を参照。
- 7 赤木(2008)によれば、「タイ的価値」や「国体」(国の状態)という意味にも訳せるもので、1929年にサガー・カーンチャナクパンによって書かれた著書が基になったイデオロギーであり、アポロジー(弁明書)としてタイ社会に根深く浸透している。
- 8 ソンクラー大学南部タイ多文化と紛争研究所(2009)年を参照。
- 9 同上。
- 10 Meksuwan(2009)の報告によれば、2004年には約30万人の仏教徒が約7万人に減少した。
- 11 McCargo(2006, 2008, 2009)、Askew(2008)、Jitpiromsri(2006, 2008)、上東(2005)など。
- 12 ラーマ5世の統治下で行われた中央行政の機能化と合理化を目指した改革のことで、内務省を頂点に、「州(モントン)－県(チャンワット)－郡(ムアン)－地区(タンボン)－村(ムーバーン)」を置いて中央集権体制を確立した。また、郡レベルまでは国家官僚を派遣し、バンコクをスカピバーン(衛星区)に指定した。
- 13 財団法人自治体国際化協会(2004)、p79を参照。
- 14 ピンジョ他(2007) pp65-71を参照。
- 15 Kaewdang(2007) pp63-76を参照。
- 16 山田長政については諸説あるが、ここではタイと日本の文献の記述を参考にした。「オークヤー・セナーピムック」とはアユタヤー王朝の官職では最高位の欽賜名のことである。
- 17 ピンジョ他(2007) pp200-239を参照。

- 18 Ibid.
- 19 Kaewdang (2007) pp109-111を参照。
- 20 タイのマレー系ムスリムの教員の説明によると、会話としてマラユー語を用い、筆記したものはヤヴィー語として使用している。マレー語とも類似しているが、異なる言語である。
- 21 Kaewdang (2007) pp109-113とビンジョ他 (2007) pp255-258を参照。
- 22 Kaewdang (2007) pp115-116とビンジョ他 (2007) pp260-261を参照。
- 23 Ibid.
- 24 International Crisis Group (2005) aとKaewdang (2007) pp123-132を参照。
- 25 DSWへの聞き取り調査とInternational Crisis Group (2005) などによる。
- 26 International Crisis Group (2005) aを参照。
- 27 International Crisis Group (2009) を参照。
- 28 Ibid.
- 29 Ibid.
- 30 Ibid.
- 31 Ibid.
- 32 Coalition to Stop the Use of Child Soldiers (2008)などを参照。
- 33 2009年8月8日付タイ英字紙「The Nation」を参照。
- 34 Jitpiromsri (2009) を参照。
- 35 McCargo (2006) を参照。
- 36 Ibid.
- 37 Ibid.
- 38 Kaewdang (2007) pp138-140を参照。
- 39 2004年1月18日に「タイポスト」と「ブーチャッカーン紙」を参照。
- 40 International Crisis Group (2005) bを参照。
- 41 McCargo (2009) pp75-80を参照。
- 42 2009年5月30日付タイ英字紙「The Nation」を参照。
- 43 Lintner (2007)、Kewdang (2007) pp123-132などを参考。
- 44 International Crisis Group (2005) aを参照。
- 45 匿名を条件に、2009年8月6日に実施した。
- 46 シリライ (2008) を参照。
- 47 Askew (2008) を参照。
- 48 International Crisis Group (2007) b、Ball (2007) pp213-274、McCargo (2009) pp88-133など。
- 49 Ibid.

- 50 Ibid.
- 51 Ibid.
- 52 McCargo (2009) pp88-133を参照。
- 53 Ibid.
- 54 International Crisis Group (2007) bを参照。
- 55 Ball (2007) pp213-274を参照。
- 56 チャイセーン (2008) pp63-77を参照。
- 57 McCargo (2006) を参照。
- 58 セミナーでの発言録より抜粋。
- 59 McCargo (2006) を参照。タックシン首相は、日本式の千羽鶴の折り紙をタイの人々が南タイに届け、空から散布する運動を展開した。
- 60 NRC (2006) を参照。
- 61 Jitpiromsri and McCargo (2008) を参照。
- 62 Ibid.
- 63 Bangkok Post によれば、11月初旬に野党プアタイ（貢献）党のチャワリット元首相が発表したパタニー市を特別行政区に指定する案に対し、スアンドウシット大学の世論調査の結果72%が反対した。

#### 参考文献

- Askew, Marc (2008) "Thailand's Intractable Southern War: Policy, Insurgency and Discourse", *Contemporary Southeast Asia*, vol. 30, no. 2 (August 2008): pp186-214.
- Ball, Desmond and David Scott Mathienson (2007) "Militia Redux, Or Sor and the Revival of Paramilitarism in Thailand", *White Lotus*
- Bangkok Post (2009) "Poll: Wide opposition to "Pattani City". 6 November 2009
- Chaisaeng, Chaturon (2009) "A Perspective on Governance for the South", Seminar held by DSW and Southern Journalist Association at Hat Yai, Sounghkla, 18 January 2009
- Coalition to Stop the Use of Child Soldiers (2008) "Brief Paper: Child Recruitment and Use in Southern Thailand", UK, December 2008
- Hassarungsee, Ranee, Chittapat Batprakhon, Ekkarin Tuansiri (2009) "Building Peace and People's Security in Southeast Asia, Case Study on the Three Southern Provinces of Thailand, Social Agenda Working Group, Chulalongkorn University Social Research Institute, August, 2009
- Herriman, Michael (2005) "Language, Culture, Ethnicity, and the Conflict in

- Southern Thailand", UUCB JLCC, 7-1, pp15-30
- International Crisis Group (2005) "Southern Thailand: Insurgency, Not Jihad", Asia Report No.98, 18 March 2005
- International Crisis Group (2005) "Thailand's Emergency Decree: No Solution", Asia Report No.105, 18 November 2005
- International Crisis Group (2007) "Southern Thailand: The Impact of the Coup", Asia Report No.129, 15 March 2007
- International Crisis Group (2007) "Southern Thailand: The Problem with Paramilitaries", Asia Report No.140, October 23, 2007
- International Crisis Group (2009) "Recruiting Militants in Southern Thailand", Asia Report No.170, 22 June 2009
- Jitpiromsri, Srisompob and Sobhonvasu Panyasak (2006) "Unpacking Thailand's southern conflict: The poverty of structural explanations", Critical Asian Studies, Routledge, March 2006, pp95-117
- Jitpiromsri, Srisompob and Duncan McCargo (2008) "Ministry for the South: New Governance Proposals for Thailand's Southern Region", Contemporary Southeast Asia, Dec. 2008
- Jitpiromsri, Srisompob (2009) "The Deep South Watch's findings over the past 5 years", DSW, 31 March 2009
- Kaewdang, Rung (2007) "War and Peace @Southern Border", King Prajadhipok's Institute
- Lintner, Bertil (2007) "Who's who in Thailand's Muslim insurgency", Asia Times, Sep.8 2007
- McCargo, Duncan (2007) "Tearing Apart Thailand, Islam and Legitimacy in Southern Thailand", National University of Singapore
- McCargo, Duncan (2006) "Rethinking Thailand's Southern Violence", Critical Asian Studies, Routledge, March 2006, pp3-10
- McCargo, Duncan (2006) "Thaksin and the resurgence of violence in the Thai South: Network monarchy strikes back?", Critical Asian Studies, Routledge, March 2006, pp41-71
- Meksuwan, Prasit (2009) "The War in the South: The Situation in 2008", Deep South Watch, March 31, 2009
- National Reconciliation Commission (2006) "Overcoming Violence Through the Power of Reconciliation", Report of the National Reconciliation Commission
- Rahimmulla, Chidchanok (2006) "Human Rights During an Abnormal Situation:

- Academics' Opinions on Human Rights and Security", Deep South Watch, June, 2009
- The Nation (2009) "Court clears security officials over Takbai death" 30 May 2009
- The Nation (2009) "94 teachers among 3,131 southern insurgency fatalities since 2004" 8 August 2009
- 赤木攻(2008)『タイの政治文化－柔と剛－』（復刻版）NNA
- 石井米雄(2002)「タイ国王をめぐる言説」、岩波講座「天皇と王権を考える」第5巻『王権と儀礼』岩波書店、pp297-318
- 上東輝夫(2005)『タイ政府の「南タイ4県」のモスリム住民に対する文化同化政策と反政府活動事件』NUCB journal of economics and information science名古屋商科大学、pp35-44
- 黒田景子(2001)「マレー半島の華人港市国家」、岩波講座「東南アジア史」第4巻『東南アジア近世国家群の展開』岩波書店、pp161-187
- 財団法人自治体国際化協会(1998)『タイの行政制度－地方行政を中心に－』シンガポール事務所
- 財団法人自治体国際化協会(2004)『ASEAN諸国の地方行政』、シンガポール事務所、pp77-112
- シリライ、サムレット(2008)『南部国境周辺3県とソンクラーク県4郡における治安悪化のためのBRN-Coordinateの戦略構図(2004～2007年)とその思想』タイ国防衛学校、(タイ語)
- ソンクラーク大学南部タイ多文化と紛争研究所(2008)『仏歴2548年から2552年までの南部国境周辺県における緊急時への政府の対応に関する評価とその調査』ソンクラーク大学、2009年8月(タイ語)
- タイポスト(2004)『タックシンの南部タイ問題の誤った状況分析』2004年1月18日(タイ語)
- 玉田芳史(1992)『タイのクーデタ、1980～1991年：軍の同期生、内部抗争、対政府関係』東南アジア研究29巻4号、1992年3月
- チャイセーン、ジャトゥロン(2008)『南部タイ問題の解決への道』マティチョン、(タイ語)
- 日タイ協会編(2008)『現代タイ動向 2006-2008』めこん
- 橋廣治(2004)『東南アジアにおけるイスラム過激派事情』近代文芸社
- ビンジョ、アリフィン、オ・ラオーメン、ジュハイミ・イスマエル(2008)『パタニー：マラユースの世界から見た歴史と政治』南部イスラーム文化財団(タイ語)
- プーチャッカーン(2004)『根深い南部タイの問題が噴出』2004年1月18日(タイ語)
- 桃木至朗他編(2008)『東南アジアを知る事典』平凡社、pp335-336

村嶋英治(1996)『現代アジアの肖像9 ビブーンー独立タイ王国の立憲革命』  
岩波書店